



全労生・事務局長

久保 直幸

去る5月10日に、第1回中央委員会を開催し、2016年度活動計画を確認した。

統一テーマは2015年度に引き続き、「生産性運動の基盤再構築と社会的拡がり」とし、サブテーマを「生産性運動の原点の確認

を」とした。ちなみに、2012〜2014年度の統一テーマは「発展のための原点回帰の生産性運動」であり、10年前の2006年度は「生産性三原則の再認識と課題への挑戦」であった。

働界は、生産性運動が合理化や労働強化につながるのではないか、などの疑問を抱きながらも、これを克服し、今日の全労生の活動につながっている。当時の論議をもとに現状を検証する取り組みを進

時に国内消費の維持・向上に向けて一人当たりの分配をいかに引き上げるかが重要である。こうしたなか、第4次産業革命やIoT、AIなどのデジタル技術の伸展が各所でい

うが、人間性の尊重を基礎とする生産性運動は普遍である。かつての技術革新は、働く者を苦役から解放し、新たな雇用を創出したが、デジタル化がいかなる役割を果たすかを見通すのは難

# 生産性三原則の徹底こそが将来を切り開く

しい。しかし、こ

これらから明らかな

める。

2110年の日本の人口が現在の約3分の1に減少するが、これは労働力人口が減少すると同時に消費者も3分の1に減少するという

れまでの成長を支えてきたのは、高い意欲にあふれた「人」であった。

去10年の問題意識は、生産性運動や生産性三原則が社会に定着し、

機能しているとは捉えられなかったということである。

現存するものの進歩、あるいは不断の改善を目指す精神状態である」としている。生産手法が革命的に変化する

三原則の徹底こそが将来を切り開くものと確信して、2016年度の活動を展開してい

日本生産性本部の発

足に対して、当時の労

かにして高めるかと同じことでもある。一人

の活動を展開してい

足に対して、当時の労

かにして高めるかと同じ

の活動を展開してい

の活動を展開してい